



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 株式会社アクセル 上場取引所 東  
 コード番号 6730 URL <https://www.axell.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松浦 一教  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理グループ (氏名) 植野 悦匡 TEL 03-5298-1670  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,666	18.5	839	56.4	1,001	42.0	865	29.1
2021年3月期	8,999	△2.9	536	36.3	705	31.8	670	43.2

(注) 包括利益 2022年3月期 822百万円 (7.7%) 2021年3月期 763百万円 (56.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	80.05	—	8.4	8.6	7.9
2021年3月期	60.63	—	6.8	6.3	6.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,274	10,629	86.0	974.54
2021年3月期	11,132	10,071	90.1	929.16

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,552百万円 2021年3月期 10,032百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,622	△157	△308	9,097
2021年3月期	379	22	△560	7,913

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	31.00	31.00	334	51.1	3.4
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	433	50.0	4.2
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		86.6	

(注) 2022年3月期における1株当たり期末配当金につきましては、35円から40円に変更しております。詳細につきましては、本日(2022年5月10日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。  
 2023年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当24円 記念配当16円(上場20周年記念配当)

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,300	5.9	460	△45.2	580	△42.1	500	△42.2	46.17

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）aimRage株式会社、除外 1社（社名）－

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	11,211,989株	2021年3月期	11,211,989株
② 期末自己株式数	2022年3月期	383,597株	2021年3月期	414,552株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	10,813,935株	2021年3月期	11,058,883株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,350	18.2	849	52.8	1,013	39.7	903	30.0
2021年3月期	8,759	△4.4	555	24.6	725	23.3	695	32.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	83.52	—
2021年3月期	62.84	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	11,726	10,664	10,691	10,128	90.9	984.87
2021年3月期	11,161	10,112	10,128	9,664	90.6	936.58

（参考）自己資本 2022年3月期 10,664百万円 2021年3月期 10,112百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,850	4.8	570	△43.7	500	△44.6	46.17

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年5月13日（金）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画につきましては、決算説明資料とともに開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢に関するリスク情報	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(当連結会計年度における重要な子会社の異動)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が着実に普及し、厳しい行動制限は徐々に緩和されるなど、社会経済活動に回復の兆しが見られました。しかしながら、新たな変異株による感染拡大に加え、世界的なサプライチェーンの混乱や半導体の供給不足、さらには世界的な資源価格の高騰の影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力市場であるパチンコ・パチスロ機市場は、遊技ホールの厳しい経営環境を背景に新台の購入意欲が低迷するなど厳しい市場環境が続いておりますが、当連結会計年度におきましては、2020年5月に施行された改正規則附則に伴い、旧規則機の設置期限に向けた新規機への入れ替え需要が発生いたしました。当社の市場規模の目安となるパチンコ・パチスロ機の年間販売台数は、前期120万台に対して174万台程度まで回復したものと推計しております。

かかる環境の中で当社グループは、従業員及び取引先を含めた関係者の皆さまの安全を最優先とした新型コロナウイルス感染症対策を継続したうえで、パチンコ・パチスロ機市場での安定収益確保に向けた取り組み、組み込み機器市場（注1）に向けたグラフィックスLSIの販売拡大、さらには新規事業と位置づけるミドルウェア、機械学習/AI、ブロックチェーン、セキュリティの4領域における早期事業化に向けた活動に注力いたしました。また、新規事業の展開を加速させる観点から、組織再編やアライアンス、出資の検討等を積極的に実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比1,667百万円増（同18.5%増）となる10,666百万円、売上総利益は同425百万円増（同13.7%増）となる3,516百万円となりました。売上総利益率は製品ミックスの変動による影響に加え、一部製品の仕入単価の上昇により前期に比して1.4ポイント低下となる33.0%となっております。

販売費及び一般管理費は前期比122百万円増（同4.8%増）となる2,677百万円、販売費及び一般管理費のうち研究開発費は同48百万円増（同3.3%増）となる1,520百万円となっております。

以上により、営業利益は前期比302百万円増（同56.4%増）となる839百万円となりました。また、営業外収益にNEDO助成金収入138百万円を計上した結果、経常利益は前期比296百万円増（同42.0%増）となる1,001百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同195百万円増（同29.1%増）となる865百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。また、下記セグメントのほか、各セグメントに配分していない全社費用が623百万円となっております。なお、前連結会計年度まで「LSI開発販売関連」セグメントに含めておりました組み込み機器向け製品は、新規事業との関係性が深まってきていることから、当連結会計年度より「新規事業関連」セグメントに変更しております。前期比較の説明は、変更後の報告セグメント区分に基づき行っております。

#### ①LSI開発販売関連

LSI開発販売関連は既存事業であるパチンコ・パチスロ機向け製品で構成されており、売上高は前期比1,561百万円増（同18.2%増）となる10,144百万円、セグメント利益は同352百万円増（同21.3%増）となる2,007百万円となりました。製品別では主力製品であるパチンコ・パチスロ機向けグラフィックスLSIが前期に対し約4万個増加となる約44万個の販売になりました。メモリモジュール（注2）製品は新規販売ベースで前期を上回る販売数となったほか、高単価製品の販売比率が上昇したことにより、売上高は大幅に増加いたしました。

また、当期末の同セグメントの受注残高は12,957百万円となっております。世界的な半導体の供給不足の影響から多くのメーカーにおいて部材を積極的に確保する動きを見せており、本受注残には来期以降の販売予定分が含まれております。

#### ②新規事業関連

新規事業関連は組み込み機器向けグラフィックスLSIに加え、ミドルウェア、機械学習/AI、ブロックチェーン、セキュリティ領域に向けたスタートアップ事業であり、ミドルウェア、機械学習/AI領域での売上高を中心に、売上高は前期比105百万円増（同25.3%増）となる522百万円、セグメント損失は同50百万円増（前期は495百万円の損失）となる545百万円となりました。なお、当連結会計年度におきましては、機械学習/AI領域における開発支援ビジネスが大きく伸びてまいりました。

（注1）「組み込み機器市場」とは、パチンコ・パチスロ機以外の組み込み機器の製造に係る市場として使用しております。組み込み機器とはコンピュータが内部に組み込まれており、そのコンピュータに特定のアプリケーションに特化した処理を行わせる電子装置を意味しております。医療機器や自動販売機、生活家電など多種多岐にわたる機器が組み込み機器に該当いたします。

（注2）「メモリモジュール」とは、パチンコ・パチスロ機の画像表示用基板に搭載される画像データを保持しておく部分の仕組みを意味しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末との比較で1,142百万円増加となる12,274百万円（同10.3%増）となりました。主な要因は、現金及び預金の増加（1,184百万円）、売掛金及び契約資産の増加（114百万円）、投資有価証券の増加（51百万円）に対し、商品及び製品の減少（304百万円）等であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末との比較で583百万円増加となる1,645百万円（同55.0%増）となりました。主な要因は、買掛金の増加（337百万円）、未払法人税等の増加（87百万円）、未払消費税等の増加（72百万円）等であります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末との比較で558百万円増加の10,629百万円（同5.5%増）となりました。主な要因は、利益剰余金の増加（532百万円）等であります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は9,097百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりとなっております。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により獲得した資金は1,622百万円（前期は379百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益（1,000百万円）、棚卸資産の減少（311百万円）、仕入債務の増加（337百万円）に対し、売上債権の増加（114百万円）、法人税等の支払額（72百万円）等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により支出した資金は157百万円（前期は22百万円の獲得）となりました。これは主に投資事業組合からの分配による収入（34百万円）に対し、有形固定資産の取得による支出（14百万円）、無形固定資産の取得による支出（17百万円）、投資有価証券の取得による支出（137百万円）、敷金保証金の差入による支出（19百万円）等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により支出した資金は308百万円（前期は560百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払（334百万円）等によるものであります。

### (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	87.6	96.0	88.0	90.1	86.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	85.1	63.7	63.9	95.6	93.9
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

2020年3月期より連結ベースの財務数値により計算しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

### (4) 今後の見通し

次期のパチンコ・パチスロ機市場は、旧規則機の市場撤去に伴う新規則機への入れ替え需要の反動減が短期的には懸念されるものの、スマートパチンコやスマートスロットと呼ばれる次世代遊技機の販売開始が予定されており、新台の年間販売台数は底堅く推移するものと分析しております。このような状況の中、当社では顧客ヒアリング等をはじめとする市場分析を実施した結果、次期におけるパチンコ・パチスロ機の年間販売台数は160万台（当期は174万台程度と推定）を前提として、業績予想算定の基礎といたしました。

主力製品であるパチンコ・パチスロ機市場向けグラフィックスLSIは、市場規模の想定に加え顧客ヒアリング等を基礎に、前期比ほぼ横ばいとなる45万個の販売計画といたしました。同市場向けのその他製品では、メモリモジュール製品は前期比ほぼ横ばいの販売を、LEDドライバは採用顧客の需要増を見込み、前期を上回る販売計画といたしました。

組み込み機器市場向けは、顧客の需要動向を鑑みグラフィックスLSI約5.4万個（前期実績5.1万個）の販売を、新規事業と位置づける4領域においては、主に機械学習/AI領域における事業の伸長を見込み前期を大幅に上回る販売計画といたしました。

以上の分析を踏まえ、次期の売上高は前期比633百万円増となる11,300百万円（同5.9%増）を計画いたしました。売上総利益は前期比186百万円減となる3,330百万円（同5.3%減）を見込んでおります。売上総利益率では前期比3.5

ポイント悪化となる29.5%を見込んでおりますが、これは製品ミックスによる影響に加え、近時の半導体需給の逼迫から一部製品の仕入単価を見直したことによります。なお、仕入単価の見直しに伴い一部製品において販売価格の見直しを実施しておりますが、仕入単価上昇を販売価格の見直しで吸収しきれず、一時的に売上総利益率は低下するものと分析しております。

また、販売費及び一般管理費は、グループ企業のaimRage株式会社の本格稼働やax株式会社の規模拡大に伴う固定費の増加等を見込み、前期比192百万円増となる2,870百万円（同7.2%増）を見込んでおります。

以上により、営業利益は前期比379百万円減となる460百万円（同45.2%減）、経常利益は同421百万円減となる580百万円（同42.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は同365百万円減となる500百万円（同42.2%減）の計画といたしました。

#### (5) 新型コロナウイルス感染症及びウクライナ情勢に関するリスク情報

昨今の半導体業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーンの混乱や車載向けなどをはじめとする旺盛な需要により、世界的な供給不足が継続しております。さらにはロシア・ウクライナ情勢に伴う原油や原材料価格の高騰も加わり、製造コストは上昇傾向にあります。当社グループでは販売価格への転嫁を進めておりますが、当該影響が長期化し、製造原価の上昇に比して販売価格への転嫁が十分に行うことができない場合、又は製品製造にかかる期間が長期化することにより収益機会の損失等が顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 本資料に記載の将来に関する全ての記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、不確実性を多分に含んでおります。当社としてその実現をお約束するものではありません。実際の業績は、様々な要因から業績予測と異なる結果となる可能性がありますことをご留意ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社グループは会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,913	9,097
売掛金	924	—
売掛金及び契約資産	—	1,039
商品及び製品	1,076	771
仕掛品	7	0
原材料及び貯蔵品	0	0
その他	73	101
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,994	11,010
固定資産		
有形固定資産		
建物	188	200
減価償却累計額	△124	△130
建物（純額）	63	70
工具、器具及び備品	937	959
減価償却累計額	△905	△924
工具、器具及び備品（純額）	32	34
有形固定資産合計	96	105
無形固定資産		
のれん	41	29
その他	14	24
無形固定資産合計	56	53
投資その他の資産		
投資有価証券	783	834
繰延税金資産	40	85
その他	161	184
投資その他の資産合計	985	1,104
固定資産合計	1,138	1,264
資産合計	11,132	12,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	756	1,094
未払法人税等	48	136
未払消費税等	37	109
その他	179	265
流動負債合計	1,021	1,605
固定負債		
資産除去債務	39	39
固定負債合計	39	39
負債合計	1,061	1,645
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,028	1,028
資本剰余金	871	882
利益剰余金	8,245	8,777
自己株式	△326	△301
株主資本合計	9,819	10,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	166
その他の包括利益累計額合計	213	166
新株予約権	15	27
非支配株主持分	23	49
純資産合計	10,071	10,629
負債純資産合計	11,132	12,274



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,999	10,666
売上原価	5,907	7,150
売上総利益	3,091	3,516
販売費及び一般管理費	2,555	2,677
営業利益	536	839
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	7
助成金収入	119	138
投資事業組合運用益	42	16
その他	3	1
営業外収益合計	170	164
営業外費用		
その他	1	1
営業外費用合計	1	1
経常利益	705	1,001
特別損失		
減損損失	2	0
子会社株式評価損	1	—
子会社清算損	1	0
その他	0	—
特別損失合計	6	1
税金等調整前当期純利益	699	1,000
法人税、住民税及び事業税	77	155
法人税等調整額	△47	△24
法人税等合計	30	130
当期純利益	669	869
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1	3
親会社株主に帰属する当期純利益	670	865

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	669	869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△47
その他の包括利益合計	94	△47
包括利益	763	822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	765	818
非支配株主に係る包括利益	△1	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,018	861	7,809	△0	9,690
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,018	861	7,809	△0	9,690
当期変動額					
新株の発行	9	9			19
剰余金の配当			△234		△234
親会社株主に帰属する 当期純利益			670		670
自己株式の取得				△326	△326
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	9	9	435	△326	129
当期末残高	1,028	871	8,245	△326	9,819

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	118	118	3	24	9,836
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	118	118	3	24	9,836
当期変動額					
新株の発行					19
剰余金の配当					△234
親会社株主に帰属する 当期純利益					670
自己株式の取得					△326
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	94	94	12	△1	105
当期変動額合計	94	94	12	△1	234
当期末残高	213	213	15	23	10,071

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028	871	8,245	△326	9,819
会計方針の変更による 累積的影響額			3		3
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,028	871	8,248	△326	9,822
当期変動額					
剰余金の配当			△334		△334
親会社株主に帰属する 当期純利益			865		865
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		4		24	29
連結範囲の変動			△1		△1
連結子会社の増資による 持分の増減		5			5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	10	529	24	564
当期末残高	1,028	882	8,777	△301	10,386

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計			
当期首残高	213	213	15	23	10,071
会計方針の変更による 累積的影響額				0	3
会計方針の変更を反映し た当期首残高	213	213	15	23	10,074
当期変動額					
剰余金の配当					△334
親会社株主に帰属する 当期純利益					865
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					29
連結範囲の変動					△1
連結子会社の増資による 持分の増減					5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△47	△47	11	26	△9
当期変動額合計	△47	△47	11	26	554
当期末残高	166	166	27	49	10,629

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	699	1,000
減価償却費	48	33
のれん償却額	11	11
減損損失	2	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
株式報酬費用	27	33
受取利息及び受取配当金	△5	△7
投資事業組合運用損益 (△は益)	△42	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	△62	△114
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2	311
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	20	△15
仕入債務の増減額 (△は減少)	93	337
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△123	72
未払又は未収消費税等の増減額	△165	75
その他	9	△35
小計	510	1,687
利息及び配当金の受取額	5	7
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△136	△72
営業活動によるキャッシュ・フロー	379	1,622
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10	△14
無形固定資産の取得による支出	△1	△17
投資有価証券の取得による支出	△56	△137
関係会社株式の取得による支出	△21	—
投資事業組合からの分配による収入	111	34
敷金及び保証金の差入による支出	—	△19
その他	△0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	22	△157
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△326	—
配当金の支払額	△234	△334
非支配株主からの払込みによる収入	—	19
その他	△0	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△560	△308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△158	1,155
現金及び現金同等物の期首残高	8,071	7,913
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	28
現金及び現金同等物の期末残高	7,913	9,097

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、知的財産を使用する権利を提供する期間契約型のライセンスの使用許諾料につきましては、従来は契約期間にわたり収益を認識しておりましたが、提供するサービスの内容に基づき一部については顧客が知的財産を使用可能になった時点で一括で収益を認識する方法に変更しております。また、受注制作のソフトウェア等につきましては、従来は顧客への納品・検収等が行われた時点で収益を認識しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結累計年度の連結損益計算書は、売上高は7百万円減少し、売上原価は4百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積影響額が反映されたことにより、連結株主資本当変動計算書の利益剰余金の期首残高は3百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

前連結会計年度において非連結子会社でありましたaimRage株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、既存事業である「LSI開発販売関連」を主たる事業としておりますが、これに加えて今後の成長を担う「新規事業関連」を報告セグメントとして認識しております。「LSI開発販売関連」は、パチンコ・パチスロ機向け製品の開発販売、「新規事業関連」は、組み込み機器向け製品の開発販売及びミドルウェア、機械学習/AI、ブロックチェーン、セキュリティ領域における製品の開発販売及びソリューションの提供を行っております。

当連結会計年度から、「LSI開発販売関連」セグメントに含めておりました組み込み機器向け製品は、新規事業との関係性が深まってきていることから「新規事業関連」セグメントに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	LSI開発 販売関連	新規事業関連			
売上高					
外部顧客への売上高	8,583	416	8,999	—	8,999
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,583	416	8,999	—	8,999
セグメント利益又は損失(△)	1,655	△495	1,159	△623	536
その他の項目					
減価償却費	26	11	38	10	49
のれん償却額	—	11	11	—	11
減損損失	—	2	2	—	2

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△623百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 資産及び負債については事業セグメントに配分していないため記載しておりませんが、減価償却費については合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	L S I 開発 販売関連	新規事業関連			
売上高					
外部顧客への売上高	10,144	522	10,666	—	10,666
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	10,144	522	10,666	—	10,666
セグメント利益又は損失(△)	2,007	△545	1,462	△623	839
その他の項目					
減価償却費	18	6	25	8	33
のれん償却額	—	11	11	—	11
減損損失	—	0	0	—	0

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△623百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般経費であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 資産及び負債については事業セグメントに配分していないため記載しておりませんが、減価償却費については合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	929.16円	974.54円
1株当たり当期純利益	60.63円	80.05円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,071	10,629
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	38	76
（うち新株予約権(百万円)）	( 15)	( 27)
（うち非支配株主持分(百万円)）	( 23)	( 49)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,032	10,552
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,797,437	10,828,392

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	670	865
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	670	865
普通株式の期中平均株式数(株)	11,058,883	10,813,935
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社 2019年新株予約権 普通株式 83,000株	当社 2019年新株予約権 普通株式 75,500株  2021年新株予約権 普通株式 52,900株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

氏名	新役職	現役職
松浦 一教	代表取締役 会長	代表取締役 社長
斉藤 昭宏	代表取締役 社長	代表取締役 副社長

②その他の役員の変動

・昇任予定取締役

氏名	新役職	現役職
客野 一樹	常務取締役 事業開発グループ ゼネラルマネージャー 技術グループ アルゴリズムチーム管掌	取締役 事業開発グループ ゼネラルマネージャー 技術グループ アルゴリズムチーム管掌

・新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者

氏名	新役職	現役職
岸本 貴臣	取締役 営業グループ ゼネラルマネージャー	執行役員 営業グループ ゼネラルマネージャー
菊地 篤志	取締役 技術グループ ゼネラルマネージャー	執行役員 技術グループ ゼネラルマネージャー

・退任予定取締役

氏名	現役職
蟹江 幸司	取締役 情報セキュリティ担当 ゼネラルマネージャー

③就任及び退任予定日

2022年6月23日